

## NECとの地域共創に関する包括連携協定について

### 1 目的

現在、デジタル技術をまちづくりに活用したスマートシティの取り組みが国内外の様々な都市で進んでいます。しかしながら、地域の課題や住民のニーズを捉えて暮らしに直結した行政サービスを提供している都市は少なく、住民が主体となって行政・企業が連携し、地域課題を解決するための持続可能なまちづくりが求められています。

こうしたなか、本市は、市の政策についてオンライン上で議論できる、市民参加型合意形成プラットフォーム（加古川市版 Decidim）を日本の自治体で初めて導入し、広く市民や事業者からアイデアや意見を募集することで官民協働による取り組みを推進しています。

この度、先進デジタル技術を活用し、自治体向けに様々な分野・領域のデータやサービスを提供している NEC と連携することで、持続可能なまちづくりを目指すとともに更なるスマートシティの推進を図ります。

### 2 連携内容

#### （1）市民参加型合意形成プラットフォーム「加古川市版 Decidim」の推進

「加古川市版 Decidim」と NEC のデジタル技術を活用し、市民と合意形成しながら新たなサービス等のプロトタイプを開発することを通じて、データに基づく市民参加型のまちづくりを目指す地域共創型のプラットフォームの実現を検討します。

#### （2）プロボノの連携

NEC は、社員の持つプロフェッショナルスキルを NPO や社会起業家の抱える課題解決に役立てる取り組みである「プロボノ※」を推進しており、当該取り組みが、本市の地域課題の解決に寄与できるか検討します。

※職業上持っている知識や技術を無償提供し社会貢献するボランティア活動全般のこと

#### （3）多世代による未来創造の支援

本市と NEC が連携し、市民をはじめとした多様な方を対象に“地域社会の未来図（仮称）”を策定するワークショップ等を実施し、加古川市の未来を自分ごととして考えていただく機会の創出及び地域コミュニティの形成を図ることで、市民生活の向上を目指します。

### 3 協定締結日

令和3年11月上旬を予定

### 4 今後の展開

連携内容の達成に向け、具体的な取組内容やスケジュール等について、協議を進めます。なお、協定の有効期間は協定締結日から1年間とする予定ですが、連携内容の進捗状況に応じて、延長できるものとします。